

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国11年3月、東京11年4月) ～全国4月のコアCPIは0.5%程度のプラスに

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPIの下落率は前月から0.2ポイント縮小

総務省が4月28日に公表した消費者物価指数によると、11年3月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比▲0.1%となり、下落率は前月から0.2ポイント縮小した。事前の市場予想(共同通信集計:▲0.2%、当社予想は▲0.1%)を若干下回る結果であった。

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合は前年比▲0.7%(2月:同▲0.6%)、総合は前年比0.0%(2月:同0.0%)となった。

コアCPIの内訳を見ると、原油価格高騰を背景に、ガソリン(2月:前年比7.2%→3月:同13.4%)、灯油(2月:前年比17.1%→3月:同24.2%)の上昇幅が拡大し、エネルギー全体の上昇率は2月の前年比4.0%から同6.3%へと高まった。

食料品(生鮮食品を除く)は前年比▲0.7%(2月:同▲0.9%)と20ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも若干縮小した。

コアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が0.52%(2月は0.33%)、食料品(生鮮食品を除く)が▲0.16%(2月は▲0.21%)、高校授業料が▲0.52%、たばこが0.28%、その他が▲0.22%(2月は▲0.18%)であった。

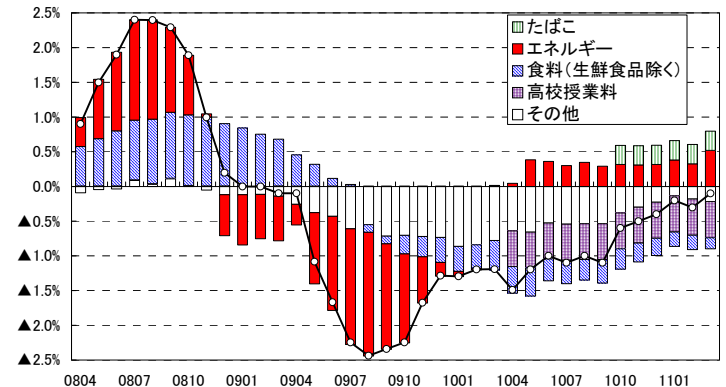
消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	食 料 (酒 類 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.7	▲1.8	▲1.2
4月	▲1.2	▲1.5	▲1.6	▲1.5	▲1.9	▲1.4
5月	▲0.9	▲1.2	▲1.6	▲1.4	▲1.5	▲1.4
6月	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.3	▲1.4
7月	▲0.9	▲1.1	▲1.5	▲1.2	▲1.3	▲1.4
8月	▲0.9	▲1.0	▲1.5	▲1.0	▲1.1	▲1.4
9月	▲0.6	▲1.1	▲1.5	▲0.6	▲1.0	▲1.3
10月	0.2	▲0.6	▲0.8	0.3	▲0.5	▲0.6
11月	0.1	▲0.5	▲0.9	0.2	▲0.5	▲0.6
12月	0.0	▲0.4	▲0.7	▲0.1	▲0.4	▲0.5
11年 1月	0.0	▲0.2	▲0.6	0.0	▲0.2	▲0.3
2月	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.3
3月	0.0	▲0.1	▲0.7	▲0.2	▲0.3	▲0.3
4月	-	-	-	▲0.1	0.2	0.0

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

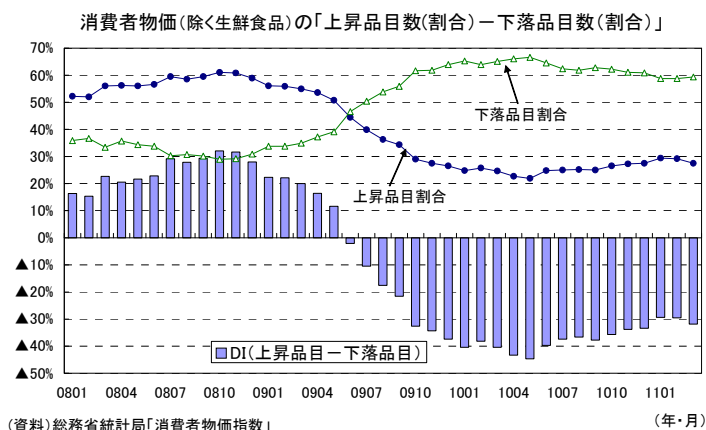
(年・月)

2. 物価上昇品目数は減少も4月には増加に転じる公算

消費者物価指数の調査対象 524 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3 月の上昇品目数は 144 品目（2 月は 153 品目）、下落品目数は 311 品目（2 月は 308 品目）となり、上昇品目数は 2 ヶ月連続で減少した。上昇品目数の割合は 27.5%（2 月は 29.2%）、下落品目数の割合は

59.4%（2 月は 58.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲31.9%（2 月は▲29.6%）となり、マイナス幅が拡大した。

ただし、4 月の東京都区部では上昇品目数が 159 品目から 175 品目（上昇品目割合は 3 月 30.4%→4 月 33.5%）へと増加しており、全国でも年度替わりの 4 月には上昇品目数が増加する可能性がある。



3. 全国 4 月分のコア CPI は 0.5%程度プラスに

4 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.2%（2 月：同▲0.3%）と、2 年 1 ヶ月ぶりのプラスとなった。事前の市場予想（共同通信集計：0.2%、当社予想は 0.1%）どおりの結果であった。10 年 4 月に導入された高校授業料の無償化により、東京都区部のコア CPI は▲0.4%ポイント程度押し下げられていたが、1 年が経過しその影響が一巡した。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が 0.21%（3 月は 0.11%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.04%（3 月は▲0.24%）、高校授業料が 0.00%（3 月は▲0.38%）、たばこが 0.21%、その他が▲0.18%（3 月は▲0.01%）であった。

全国は東京都よりもエネルギーのウェイトが高いこともあり、4 月のコア CPI の上昇率は一気に前年比 0.5~0.6%程度となることを見込まれる。その後も原油をはじめとした国際商品市況の上昇を背景としたエネルギー価格のさらなる上昇を主因として、コア CPI 上昇率は夏場にかけて 1%程度まで高まることが予想される。

当研究所では、11 年 8 月（全国 7 月分）に実施される基準改定（05 年基準→10 年基準）に伴い上昇率は▲0.6 ポイント程度下方改定されると予想しているが、基準改定後もコア CPI はプラスの伸びを維持する可能性が高くなってきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。